

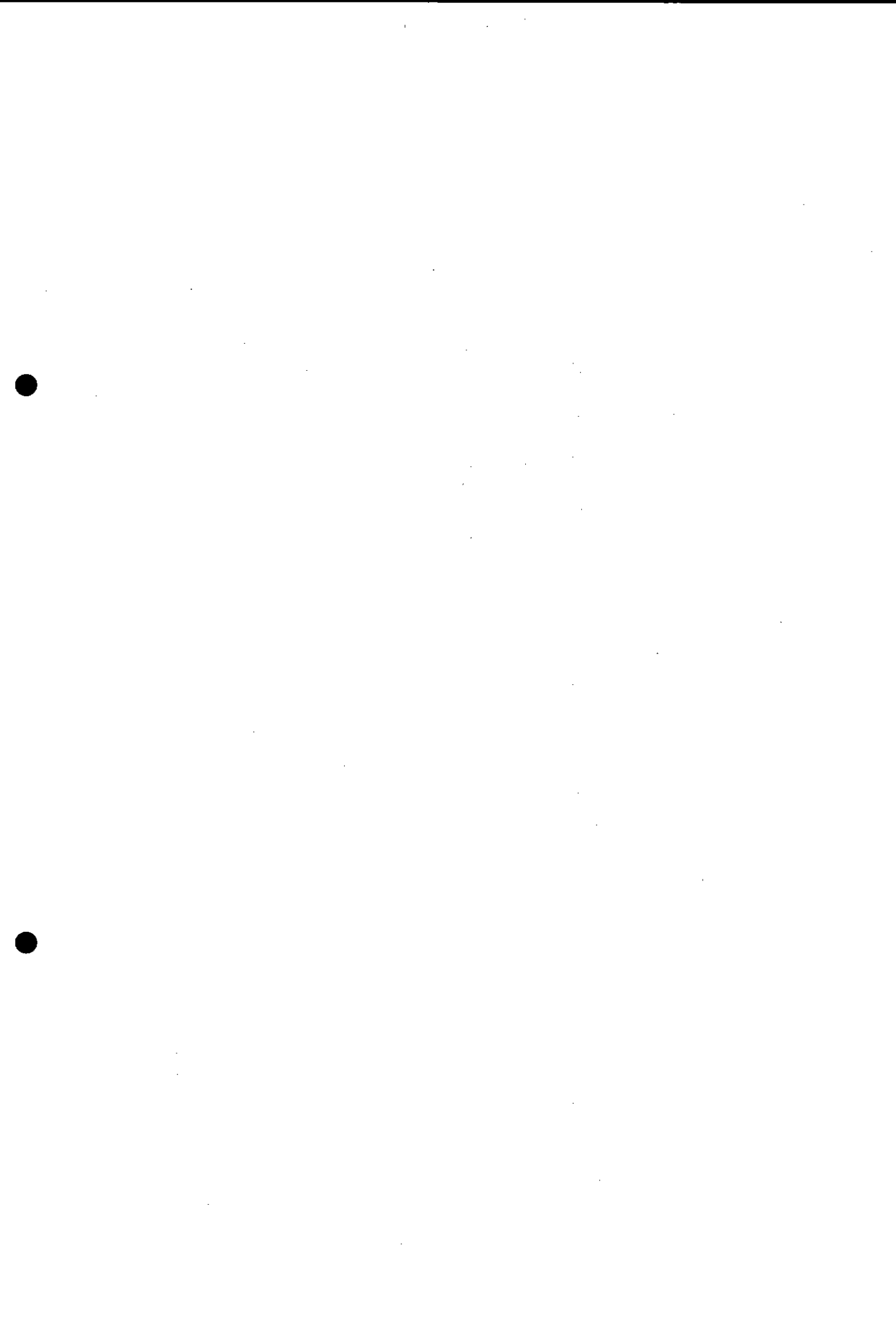
内閣参質一五五第一一〇号

平成十五年一月三十一日

内閣総理大臣 小泉純一郎

参議院議長 倉田寛之殿

参議院議員井上美代君外六名提出サービス残業の実態とその根絶、雇用の拡大に関する質問に対し、別紙
答弁書を送付する。



参議院議員井上美代君外六名提出サービス残業の実態とその根絶、雇用の拡大に関する質問に

対する答弁書

一について

平成十三年において、労働基準監督機関が労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第三十七条違反として是正を指導した事業場数を都道府県別に集計したものは、別表一のとおりである。平成十四年分については、集計していないためお答えすることができない。

また、平成十三年四月一日から平成十四年九月三十日までの間に、労働基準監督機関が同条違反として是正を指導した結果、不払になっていた割増賃金の支払が行われたものうち、一企業当たり合計百万円以上の割増賃金を支払った企業数、当該企業において不払になっていた割増賃金を受け取った労働者数及び当該割増賃金の合計額を都道府県別及び業種別に集計したものは、それぞれ別表二及び別表三のとおりである。

二について

労働基準法第三十七条違反の是正を勧告又は指導するきっかけとなった定期監督の回数及び労働者から

の申告の受理件数を集計したものはないが、平成十三年において、労働基準監督機関が定期監督等（定期監督のほか災害時監督及び労働基準監督官が実施した災害調査を含む。）を実施した事業場数及び同法第百四条第一項に基づく労働者からの申告の受理件数を都道府県別に集計したものは、それぞれ別表四及び別表五のとおりである。平成十四年分については、集計していないためお答えすることができない。

労働者からの投書及び相談、家族からの訴え等の件数については把握していない。

三について

平成十三年において、労働基準監督機関が労働基準法第三十七条違反として検察官に送致又は送付をした事件のうち有罪が確定したものに係る事業場数を都道府県別に集計したものは、別表六のとおりである。平成十四年分については、集計していないためお答えすることができない。

四について

お尋ねの労働基準監督官の増員については、厳しい行財政事情を踏まえながら適切な措置を講ずるよう努力してまいりたい。

五について

いわゆるサービス残業は、労働基準法第三十七条に規定する割増賃金が支払われていない違法なものであると考えられる。厚生労働省においては、同法の遵守徹底を図るため、「労働時間の適正な把握のため使用者が講ずべき措置に関する基準」(平成十三年四月六日付け基発第三百三十九号厚生労働省労働基準局長通知別添)を示し、同基準の周知及び遵守のための指導を行っているところであり、今後とも、事業場に対する監督指導等を通じ、同法の遵守徹底に努めてまいりたい。

別表 2

都道府県	企業数	労働者数	割増賃金支払額 (万円)
北海道	31	1,798	12,640
青森	14	1,687	24,224
岩手	3	65	756
宮城	12	696	4,293
秋田	3	224	866
山形	12	524	6,489
福島	18	992	5,555
茨城	11	1,431	7,035
栃木	3	509	3,850
群馬	10	830	5,779
埼玉	4	31	1,239
千葉	12	683	5,925
東京都	79	15,467	206,248
神奈川県	15	1,474	8,794
新潟	13	1,196	5,405
富山	4	116	1,126
石川	6	792	29,767
福井	8	1,022	12,339
山梨	6	506	9,635
長野	11	1,517	16,862
岐阜	28	4,790	30,019
静岡	18	1,793	5,635
愛知	52	5,142	49,431
三重	4	35	1,380
滋賀	9	491	4,050
京都	14	518	9,584
大阪	49	6,957	79,541
兵庫	41	7,413	182,654
奈良	5	764	6,548
和歌山	4	212	1,709
鳥取	2	173	1,590
島根	10	1,206	10,484
岡山	1	13	393
広島	32	3,131	22,924
山口	5	297	1,391
徳島	7	315	1,310
香川	3	314	663
愛媛	3	564	3,032
高知	12	1,993	11,467
福岡	7	1,639	5,658
佐賀	2	21	470
長崎	9	382	2,127
熊本	9	617	5,144
大分	5	355	2,197
宮崎	1	37	231
鹿児島	1	324	1,936
沖縄	5	266	3,423
計	613	71,322	813,818

別表 1

都道府県	労働基準法第37 条違反事業場数
北海道	1,086
青森	457
岩手	237
宮城	309
秋田	220
山形	460
福島	446
茨城	415
栃木	272
群馬	261
埼玉	356
千葉	298
東京都	1,353
神奈川県	739
新潟	612
富山	190
石川	196
福井	263
山梨	178
長野	273
岐阜	391
静岡	940
愛知	983
三重	180
滋賀	88
京都	617
大阪	1,485
兵庫	709
奈良	111
和歌山	173
鳥取	128
島根	372
岡山	233
広島	569
山口	214
徳島	125
香川	238
愛媛	127
高知	192
福岡	843
佐賀	139
長崎	375
熊本	241
大分	174
宮崎	143
鹿児島	209
沖縄	225
計	18,845

別表 4

都道府県	定期監督等実施 事業場数
北海道	5,983
青森	2,042
岩手	1,931
宮城	1,607
秋田	1,577
山形	2,556
福島	3,682
茨城	2,384
栃木	2,137
群馬	1,961
埼玉	2,934
千葉	2,250
東京	7,774
神奈川	7,262
新潟	3,680
富山	1,842
石川	1,566
福井	1,510
山梨	1,208
長野	3,522
岐阜	3,491
静岡	5,035
愛知	7,344
三重	2,252
滋賀	1,415
京都	3,213
大阪	9,075
兵庫	4,685
奈良	1,220
和歌山	1,528
鳥取	1,287
島根	1,804
岡山	2,345
広島	3,134
山口	3,173
徳島	1,221
香川	1,412
愛媛	1,765
高知	1,864
福岡	6,240
佐賀	1,166
長崎	2,297
熊本	2,412
大分	1,412
宮崎	1,164
鹿児島	1,810
沖縄	1,451
計	134,623

別表 3

業種	企業数	労働者数	割増賃金支払額 (万円)
製造業	174	18,922	216,642
鉱業	1	12	193
建設業	38	2,474	25,408
運輸交通業	27	1,001	16,070
貨物取扱業	3	74	658
農林業	1	11	260
畜産・水産業	0	0	0
商業	152	15,654	267,655
金融・広告業	55	19,795	169,396
映画・演劇業	1	101	506
通信業	3	93	794
教育・研究業	19	1,016	14,396
保健衛生業	28	2,048	10,416
接客娯楽業	53	4,569	29,403
清掃・と畜業	6	316	3,265
官公署	0	0	0
その他の事業	52	5,236	58,756
計	613	71,322	813,818

別表6

都道府県	労働基準法第37条違反で 有罪が確定した事業場数
北海道	0
青森	0
岩手	0
宮城	0
秋田	0
山形	0
福島	0
茨城	0
栃木	0
群馬	0
埼玉	0
千葉	0
東京都	1
神奈川県	0
新潟	1
富山	0
石川	0
福井	0
山梨	0
長野	0
岐阜	0
静岡県	0
愛知県	0
三重	0
滋賀	0
京都	0
大阪	0
兵庫	0
奈良	0
和歌山	0
鳥取	0
島根	0
岡山	0
広島	0
山口	0
徳島	0
香川	0
愛媛	0
高知	0
福岡	0
佐賀	0
長崎	0
熊本	1
大分	0
宮崎	0
鹿児島	0
沖縄	0
計	3

別表5

都道府県	申告受理件数
北海道	1,123
青森	327
岩手	355
宮城	724
秋田	366
山形	458
福島	601
茨城	903
栃木	540
群馬	579
埼玉	1,105
千葉	1,366
東京都	4,764
神奈川県	1,713
新潟	558
富山	283
石川	581
福井	257
山梨	290
長野	629
岐阜	601
静岡県	802
愛知県	2,018
三重	358
滋賀	510
京都	815
大阪	3,674
兵庫	1,260
奈良	297
和歌山	242
鳥取	222
島根	119
岡山	597
広島	967
山口	493
徳島	210
香川	292
愛媛	301
高知	263
福岡	1,077
佐賀	304
長崎	363
熊本	449
大分	263
宮崎	264
鹿児島	398
沖縄	275
計	34,956